

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究事業費			担当部局	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部 会計課		橋本 昌浩		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品の安全性に関する国際機関や各国機関の最新情報、アラート情報、規制情報、評価情報などの科学的情報を専門家の立場から調査・分析し、厚生労働省担当部局、農林水産省、食品安全委員会等の関係機関や一般に提供することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①食品の安全に関わる行政機関、リスク評価機関、地方衛生研究所等の関係者及び一般国民に対し、食品の安全確保のため、食品関連情報の収集・調査・分析を行い関係機関や一般に情報提供する。②食品中の微生物や化学物質に関する国際機関や各国担当機関の最新情報や評価情報、文献情報等を要約した『食品安全情報』の発行により情報提供し、新たに生じた重要課題についても詳細な調査及び分析・評価(随時)を行う。③日本にも影響を及ぼす可能性がある国際的事業や緊急対応が求められる可能性がある事案に関しては、適宜詳細な調査を行い各関係部局をはじめ、一般にもホームページ等から情報発信を行う。④食品添加物及び農薬・動物用医薬品のADI(一日摂取許容量)データベースのデータ更新を行う。以上の情報を「食品の安全性に関する情報」ホームページから一般に情報提供する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	24	23	23	23			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		24	23	23	23	0		
	執行額		24	23	23				
執行率(%)		100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	23							
	職員旅費	0							
	計	23	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度においては、Webページでの情報提供(トップページと「食品安全情報」)へのアクセス数50万件を獲得する。	Webページでの情報提供(トップページと「食品安全情報」)へのアクセス数	成果実績	万	67	56	53	-	-
			目標値	万	70	70	60	-	50
			達成度	%	96	80	88	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立医薬品食品衛生研究所webアクセス統計								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	「食品安全情報」の隔週、年26報(約1200ページ)の発行とWebへの掲載	活動実績	報	26	26	26	-		
		当初見込み	報	26	26	26	26		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(百万円) / 「食品安全情報」の発行数	単位当たりコスト	百万円	0.9	0.9	0.9	0.9		
		計算式	/	24/26	22.7/26	22.7/26	22.7/26		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること										
	施策	XII-1-1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること										
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度			
		国立医薬品食品衛生研究所における研究課題評価(毎年度実施)で平均3.5点を取得する。 ※総合評点は5点満点で、3点で「良好」の評価	実績値	点	3.8	4.4	4.3	-	-			
		目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	<p>①食品の安全に関わる行政機関、リスク評価機関、地方衛生研究所等の関係者及び一般国民に対し、食品の安全確保のため、食品関連情報の収集・調査・分析を行い関係機関や一般に情報提供する。</p> <p>②食品中の微生物や化学物質に関する国際機関や各国担当機関の最新情報や評価情報、文献情報等を要約した『食品安全情報』の発行により情報提供し、新たに生じた重要課題についても詳細な調査及び分析・評価(随時)を行う。</p> <p>③日本にも影響を及ぼす可能性がある国際的事案や緊急対応が求められる可能性がある事案に関しては、適宜詳細な調査を行い各関係部局をはじめ、一般にもホームページ等から情報発信を行っている。</p> <p>このように、国立医薬品食品衛生研究所において、国内外の食品安全情報を収集・分析、データベース構築、関係者や国民への情報提供を実施することにより、食品の安全情報分野における対応体制の構築及び整備を進め、健康被害防止や安全性確保に資するもの。</p>											
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国立研究所の専門家による信頼できる食品安全性情報提供サイトとして、広く一般に利用されている。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国民の健康被害防止に資することを目的に行う事業であるため、国において実施することが適当である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	海外の食品関連情報の収集や蓄積は国際流通がますます盛んになる時代の国民の健康と福祉を守るための優先度は高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	会計法に基づき一般競争入札を実施し、競争性を確保した。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。競争性のない随意契約となったものは、研究を実施する上で特定のwebコンテンツを利用する必要があったものである。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有								
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	妥当なコストとなっている。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	真に必要な経費のみ支出している。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	調達の際に競争性を保つことで、より効率的な予算の執行に努めている。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			△	注目度の高い食品安全情報にかかる事案が例年より少なかったことによるアクセス数の減によって、目標を下回ったと考えられるが、上記理由を踏まえて成果実績を勘案するに、例年に比べて大きく実績が落ち込んでいるわけではないため、妥当なものとなっている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	「食品安全情報」の発行実績は年26報(約1200ページ)で、見込みに見合ったものとなっている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	食品安全情報は、関係機関及び国民に広く活用されている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
	-	-	-

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度における「食品安全情報」HPへのアクセス数は年間約53万件を数え、関係者や国民から信頼性の高い重要な情報源として需要が大きいため、引き続き現在の水準を維持していく必要がある。</li> <li>執行管理表により支出先及び用途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。</li> </ul>
	改善の方向性	注目度の高い食品安全情報にかかる事案が例年より少なかったことによるアクセス数の減のため、目標は達成できなかったが、事業の目的を概ね達成できているため、引き続き経費の適切な執行及び目的の達成に努める。

**外部有識者の所見**

外部有識者の所見

**行政事業レビュー推進チームの所見**

行政事業レビュー推進チームの所見

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

**備考**

備考

**関連する過去のレビューシートの実績番号**

平成22年度	590	平成23年度	537	平成24年度	476	
平成25年度	860	平成26年度	860	平成27年度	871	
平成28年度	840					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



